



2025年11月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年1月14日

上場会社名 M I Tホールディングス株式会社
 コード番号 4016 U R L <https://mit-hd.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 増田 典久
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営推進センター長 (氏名) 三方 英治 T E L 043-239-7252
 定時株主総会開催予定日 2026年2月26日 配当支払開始予定日 2026年2月27日
 有価証券報告書提出予定日 2026年2月24日¹
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2025年11月期の連結業績 (2024年12月1日～2025年11月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
2025年11月期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年11月期	5,117	△2.3	169	△14.2	162	△13.6	94	△23.9

(注) 包括利益 2025年11月期 95百万円 (△24.7%) 2024年11月期 126百万円 (154.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
2025年11月期	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年11月期	47.69	46.75	13.7	7.1	3.3

(参考) 持分法投資損益 2025年11月期 一千万円 2024年11月期 一千万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2025年11月期	百万円	百万円	%	円 銭
2024年11月期	2,106	723	34.3	362.34

(参考) 自己資本 2025年11月期 723百万円 2024年11月期 663百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
2025年11月期	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年11月期	308	△56	△423	813

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2024年11月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年11月期	—	0.00	—	19.00	19.00	37	30.2	6.2
2026年11月期 (予想)	—	0.00	—	30.00	30.00	59	62.9	8.6

(注) 2025年11月期配当金の内訳 普通配当 26円 記念配当 4円

3. 2026年11月期の連結業績予想 (2025年12月1日～2026年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭

(注) 当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：有

新規 一社 (社名) 除外 1社 (社名) 株式会社NetValue

(注) 詳細は、添付資料12ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (当期における連結範囲の重要な変更)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年11月期	2,126,200株	2024年11月期	2,116,600株
② 期末自己株式数	2025年11月期	130,050株	2024年11月期	130,050株
③ 期中平均株式数	2025年11月期	1,989,288株	2024年11月期	1,980,658株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年11月期の個別業績（2024年12月1日～2025年11月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年11月期	437	1.8	113	21.8	111	37.7	47	△36.5
2024年11月期	430	5.3	92	26.5	81	13.3	74	332.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
		円 銭	円 銭
2025年11月期	23.93	23.45	
2024年11月期	37.86	37.02	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2025年11月期	1,302		650		49.9	325.81		
2024年11月期	1,603		638		39.8	321.29		

(参考) 自己資本

2025年11月期

650百万円

2024年11月期

638百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4 「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(当期における連結範囲の重要な変更)	12
(セグメント情報等の注記)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2024年12月1日から2025年11月30日）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、中東情勢の長期化に伴い、原材料価格やエネルギーコストが高止まりするなか、欧州や中国を中心に需要回復の停滞が見られました。加えて、各国における政策金利の引き上げや為替相場の変動、米国の新政権の動向など、景気減速リスクには引き続き十分な注意が必要であり、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属する情報サービス産業におきましては、労働人口の減少に伴い、企業活動における生産性の向上、コスト削減だけでなく、労働環境の変化への対応、ビジネスモデルの変革、顧客への新しい価値の創出など、企業競争力の強化にIT投資は必要条件になりつつあります。このような背景から、高度なIT人材と技術力を有する企業に対する期待は一層高まっております。

このような環境の下、当社グループは、2024年12月1日付で、完全子会社である株式会社システムイオを存続会社、同じく完全子会社である株式会社NetValueを消滅会社とする吸収合併を実施いたしました。東京を中心に関東甲信越へ事業展開する株式会社システムイオと、大阪を中心に福岡・名古屋へ事業展開する株式会社NetValueの両社の事業活動を統合することで、経営資源の集中と有効活用を図り、当社グループの主力事業であるシステムインテグレーションサービスの成長加速及び、収益性の向上を目指してまいります。

また、当社グループが強みとする公共、金融、エネルギー、運輸・物流分野においては、引き続き堅調なIT投資が見込まれております。こうした環境の下、既存顧客との信頼関係を基盤に、上流工程を担うプライム企業からの受注拡大を進めるとともに、技術者単価の上昇による利益率の改善を図り、更なる収益性の向上を実現しております。

加えて、人材の確保及び、キャリア採用の強化、高度技術者の育成、パートナー企業との連携強化を通じて、高付加価値ビジネスへの変革を積極的に推進してまいります。さらに、当年4月には、3期連続で前年を上回る賃上げ（グループ平均賃上げ率5.9%）を実施いたしました。従業員への還元に加え、スキルアップ研修や資格取得支援など教育体制の充実を図り、人的資本への投資を継続して実施しております。

DXソリューションサービスにおいては、当社グループの自社プロダクトであるWisebook及びDynaCADを中心に、高収益ビジネスへの選択と集中を進め、事業基盤の強化に取り組んでまいりました。

Wisebookでは、紙媒体からデジタルへの移行ニーズの高まりを背景に、基本料0円から利用可能なデジタルブック配信サービス「TrendTap」を展開し、デジタルブックの普及及びユーザ数の拡大を図りました。また、教育分野に特化したクラウドサービス「Wisebook-EdTech」においては、資格学校や企業研修を中心としたリスクリミング市場への展開を進め、導入件数の拡大を取り組みました。これらの取り組みにより、印刷や配送に伴う紙資源の使用削減を通じて、環境負荷の低減にも寄与しております。

一方、GIGAスクール支援事業においては、自治体と連携した端末活用支援やデジタル教材の導入支援等を通じて、教育現場におけるDX推進を支援しました。

また、建設分野においては、足場図面のCAD製図サービスに加え、「DynaCAD CUBE」を活用した3D CADデータ提供サービスを展開し、国土交通省が推奨する3次元モデルの活用ニーズを捉えた受注の拡大を図りました。併せて、首都圏中心であったサービス提供エリアを関西・九州地方へ拡大し、事業規模の拡大を取り組みました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、システムインテグレーションサービス及びDXソリューションサービスにおいて、前期受注の反動減が生じたことから、営業収益は前年同期比で減収となり、売上高は5,117,826千円（前期比2.3%減）となりました。また、高い利益率を有するデジタルマーケティング事業において収益が減少したことにも影響し、売上総利益は1,098,002千円（同6.6%減）となりました。一方で、販売費及び一般管理費の圧縮効果により営業利益は169,243千円（同14.2%減）、経常利益は162,301千円（同13.6%減）となりました。さらに、賃上げ促進税制の適用により法人税等の負担が軽減された結果、親会社株主に帰属する当期純利益は94,862千円（同23.9%減）となりました。

なお、当社グループは、情報サービス事業の单一セグメントでありますが、主要サービス別の経営成績を以下に示します。また、当連結会計年度の期首から、主要サービス別のDXソリューションサービスのクラウドソリューションを「クラウドシステムソリューション」に名称を変更し、教育ICT事業のGIGAスクール支援サービス等をシステムインテグレーションサービスからDXソリューションサービスのクラウドシステムソリューションに区分を変更して記載しており、同区分において前連結会計年度との比較分析を行っております。

（システムインテグレーションサービス）

システムインテグレーションサービスは、当社グループにおいて、創業以来の主要事業会社である株式会社システムイオ及び、2022年1月にグループへ加入した株式会社エーピーエスが提供しております。公共、通信、金融、エネルギー、運輸・物流等の分野を中心に、システム導入に関するコンサルティングから、システム設計、開発、環境構築、稼働支援、並びに稼働後の運用・保守までを一貫して手掛けております。特に、社会インフラ系の基幹システム開発及び、ネットワーク基盤構築を中心とした、安定的な受注の確保を実現しております。

当期においては、株式会社システムイオでは、主要顧客からの受注が引き続き堅調に推移し、エネルギー分野に

おける開発案件が拡大しました。一方で、前期に受注した運輸・物流分野の大型案件の終了による反動減に加え、機会損失の発生及び、それに伴うエンジニアの稼働工数減少などの影響により、売上高の伸び率は鈍化し、前期比では微増となりました。また、株式会社エーピーエスにおいては、エンジニア不足による機会損失が大きく影響した結果、前期比減収となりました。

このような状況を踏まえ、当社グループでは、新規顧客開拓による受注案件の拡大及び、それに伴う要員の確保を進めるとともに、受注単価の向上や高利益率案件へのシフトに取り組んでまいりました。加えて、エンドユーザーとの直接取引となるプライム案件の受注拡大を目的に、エンジニア社員のスキル底上げ、新技術分野の拡充、並びに顧客満足度の向上に向けた施策を継続的に実施しております。それらの結果、システムインテグレーションサービスの売上高は、4,378,494千円（前期比0.7%減）となりました。

（DXソリューションサービス）

DXソリューションサービスは、デジタルマーケティング、図面DXソリューション、クラウドシステムソリューションの各種サービスを提供しております。自社プロダクトを軸とした成長分野として位置付けており、中長期的な事業拡大に向けた基盤構築を進めております。当期の売上高は739,331千円（前期比11.2%減）となりました。一方で、収益構造の見直しや固定費のコントロールを進めており、収益性改善に向けた取り組みは着実に進展しております。

各ソリューション別の状況は以下のとおりであります。

a. デジタルマーケティング

デジタルマーケティング事業は、当社グループの株式会社ビーガルが手掛けており、デジタルブックの制作・配信をはじめ、紙媒体の電子化サービス、電子書籍化サービス、社内文書管理サービスなどを提供しております。また、教育現場における電子教科書への対応や、閲覧データ解析を活用したマーケティングツール、10か国語の多言語対応が可能なWisebook関連サービスを展開しております。

当期においては、Wisebook-Cloud、Wisebook-ONEといったクラウドサービス及び、Wisebookプライベートサーバの運用・保守サービスなど、ストック型ビジネスによる売上は安定的に推移しました。一方で、教育分野向けWisebook-EdTech案件については受注までのリードタイムが長期化したことに加え、Wisebookプライベートサーバ案件においては前期に計上したバージョンアップ案件の反動により新規受注が減少しました。これらの影響により、売上高は142,673千円（前期比34.4%減）となりました。なお、ストック型ビジネスは、次期以降の安定的な収益基盤の構築に向けた取り組みが進んでおります。

b. 図面DXソリューション

図面DXソリューション事業は、当社グループの株式会社ビーガル及び、2023年2月にグループへ加入した株式会社ネットリンクスが手掛けており、CADソリューション（高機能で幅広い互換性を持つ2次元汎用CADであるDynaCADシリーズ及び3次元に対応したDynaCAD CUBEの開発・販売や、自治体の電子化に伴うコンサルティング、紙図面の電子化サービス）、ドローンソリューション（ドローン操縦技術者講習サービス）、大規模修繕工事に伴う足場の仮設計画図・外壁下地調査図などのCAD製図サービスを提供しております。当期においては、DynaCAD製品の保守契約などのストック型ビジネスによる売上及び施設管理システム等の付帯サービスによる売上が安定的に拡大しました。加えて、足場図面等のCAD製図サービスにおいて、商圏拡大による新規顧客獲得が進展したほか、新たに足場図面の3D CADデータ提供サービスを開始するなど、建設現場におけるDX推進支援を積極的に進めた結果、売上高は386,414千円（前期比1.5%増）となりました。

c. クラウドシステムソリューション

クラウドシステムソリューション事業は、当社グループの株式会社ビーガル及び、株式会社エーピーエスが手掛けており、認証ソリューション（生体認証等を活用した各種認証サービス）、GIGAスクール支援サービス（自治体と連携した教育ICT事業）、「The Meal（ザ・ミール）」（学食・社員食堂向け予約管理システム）、「駐輪場管理システム」（自治体向け駐輪場管理及び放置自転車対策）などのクラウドサービスのほか、中小規模事業者向けシステムソリューションを提供しております。

当期においては、駐輪場管理システムの受注が堅調に推移したものの、GIGAスクール支援サービスについては、入札案件における新規受注の減少の影響を受け、前期比では減収となりました。一方で、山梨学院大学において食事予約クラウドシステム「The Meal」を導入するなど、新規ユーザの獲得は引き続き進展しております。

これらの結果、売上高は210,243千円（前期比10.2%減）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は2,106,939千円となり、前連結会計年度末と比べて335,735千円の減少となりました。流動資産は1,547,519千円となり、前連結会計年度末と比べて293,538千円の減少となりました。これは主に現金及び

預金の減少171,081千円及び、受取手形、売掛金及び契約資産の減少116,587千円によるものであります。固定資産は554,136千円となり、前連結会計年度末と比べて38,905千円の減少となりました。これは主にソフトウエアの減少38,754千円によるものであります。

流動負債は979,711千円となり、前連結会計年度末と比べて58,152千円の減少となりました。これは主に買掛金の減少22,723千円及び、1年内償還予定の社債の減少40,000千円によるものであります。固定負債は403,937千円となり、前連結会計年度末と比べて336,969千円の減少となりました。これは主に社債の減少220,000千円の減少及び、長期借入金の減少114,612千円によるものであります。

純資産は723,290千円となり、前連結会計年度末と比べて59,386千円の増加となりました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益94,862千円の計上及び、配当金の支払いによる利益剰余金の減少37,744千円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、813,804千円となり、前連結会計年度末と比べて171,682千円の減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は308,156千円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上額162,301千円、減価償却費の計上額65,997千円、売上債権の減少額116,587千円の資金増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は56,381千円となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出62,320千円の資金減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は423,457千円となりました。これは主に、社債の償還による支出260,000千円、長期借入金の返済による支出127,652千円の資金減少によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後のお情報サービス業界を取り巻く環境につきましては、労働人口の減少やDXの進展に加え、AI技術の普及を背景に、企業における業務効率化や生産性向上を目的としたIT投資需要は、引き続き底堅く推移するものと見込まれます。特に、既存システムの高度化やクラウド活用の拡大、セキュリティ対策の強化などを目的とした投資は、中長期的に継続することが想定されております。

このような環境の下、当社グループのシステムインテグレーションサービスにおいては、公共、金融、エネルギー、運輸・物流分野を中心とした安定的な受注基盤を有しております、長年にわたる実績と顧客との信頼関係を背景に、継続的な案件獲得が可能な体制を構築しております。今後は、企画・要件定義などの上流工程を担うプライム企業からの受注拡大を進めるとともに、技術者のスキル向上や最適配置を通じた技術者単価の上昇により、利益率の改善を図るとともに、AIを含む新技術の活用を視野に入れた開発プロセスの効率化や提案力の高度化に取り組んでまいります。

DXソリューションサービスにおいては、自社プロダクトであるWisebookおよびDynaCADを中心に、ストック型ビジネスの基盤強化を進めてまいります。Wisebookでは、既存のデジタルブック配信や教育分野向けクラウドサービスを基盤として、データ活用やAI技術の応用可能性を踏まえたサービス価値の向上を検討してまいります。また、DynaCADにおいては、設計・製図業務の効率化や高度化に資する新技術の活用を視野に入れ、既存機能の強化や付加価値の創出に取り組んでまいります。これらの取り組みにより、安定収益の積み上げと事業規模の拡大を図ってまいります。

加えて、成長戦略の一環として、既存事業とのシナジーが見込まれる分野を中心に、M&Aによる事業領域の拡大や人材・技術基盤の強化についても機動的に検討を進め、持続的な成長に資する新たな成長機会の獲得を図ってまいります。

次期連結業績の見通しにつきましては、売上高5,700百万円（前期比11.4%増）、営業利益285百万円（前期比68.4%増）、経常利益277百万円（前期比70.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益172百万円（前期比81.3%増）を見込んでおります。

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後の様々な要因により、異なる結果となる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして位置づけており、利益の配分にあたっては、業績の推移を見据え、将来の事業の発展と経営基盤の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定的かつ継続的

な配当を維持することを基本方針とし、中期経営計画の目標指標として連結配当性向30%以上を掲げております。

当期の配当金につきましては、上記の方針に基づき、1株当たり26円の普通配当に加え、当社グループ創立35周年を記念し、株主の皆様への感謝の意を表するため、1株当たり4円の記念配当を実施する予定であり、合計で1株当たり30円の期末配当とさせていただく予定です。内部留保資金につきましては、自社プロダクトの研究開発、従業員の採用・育成の強化等に活用してまいります。

次期の配当金につきましては、引き続き上記の方針に基づき、1株当たり30円の期末配当を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本国内中心の事業展開をしており、当面は日本基準を採用することとしております。

今後に向けては、当社グループの海外事業の展開及び国内外の諸情勢等を考慮の上、I F R S（国際財務報告基準）適用の検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年11月30日)	当連結会計年度 (2025年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	988, 587	817, 506
受取手形、売掛金及び契約資産	807, 975	691, 387
商品	6, 474	5, 372
その他	38, 827	36, 147
貸倒引当金	△806	△2, 894
流動資産合計	1, 841, 058	1, 547, 519
固定資産		
有形固定資産		
建物	6, 459	6, 459
減価償却累計額	△3, 628	△3, 707
建物（純額）	2, 830	2, 751
建物附属設備	88, 096	88, 096
減価償却累計額	△36, 520	△42, 476
建物附属設備（純額）	51, 575	45, 619
車両運搬具	2, 253	2, 253
減価償却累計額	△2, 253	△2, 253
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	47, 567	48, 081
減価償却累計額	△32, 546	△36, 789
工具、器具及び備品（純額）	15, 020	11, 291
土地	184	184
有形固定資産合計	69, 611	59, 847
無形固定資産		
ソフトウエア	108, 643	69, 889
ソフトウエア仮勘定	97, 585	142, 940
のれん	48, 489	36, 504
顧客関連資産	86, 701	69, 920
無形固定資産合計	341, 420	319, 253
投資その他の資産		
投資有価証券	19, 057	14, 557
敷金	97, 334	95, 715
繰延税金資産	35, 865	36, 583
その他	38, 129	28, 178
貸倒引当金	△8, 376	—
投資その他の資産合計	182, 010	175, 034
固定資産合計	593, 042	554, 136
繰延資産		
社債発行費	8, 573	5, 282
繰延資産合計	8, 573	5, 282
資産合計	2, 442, 674	2, 106, 939

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年11月30日)	当連結会計年度 (2025年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	220,332	197,608
1年内返済予定の長期借入金	121,304	108,264
1年内償還予定の社債	260,000	220,000
未払費用	204,726	205,707
未払法人税等	40,231	36,069
その他	191,269	212,062
流動負債合計	1,037,863	979,711
固定負債		
社債	475,000	255,000
長期借入金	257,599	142,987
繰延税金負債	8,307	5,950
固定負債合計	740,906	403,937
負債合計	1,778,770	1,383,648
純資産の部		
株主資本		
資本金	292,170	293,130
資本剰余金	107,050	108,010
利益剰余金	348,913	406,031
自己株式	△92,485	△92,485
株主資本合計	655,648	714,686
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,255	8,604
その他の包括利益累計額合計	8,255	8,604
純資産合計	663,904	723,290
負債純資産合計	2,442,674	2,106,939

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)	当連結会計年度 (自 2024年12月1日 至 2025年11月30日)
売上高	5, 240, 301	5, 117, 826
売上原価	4, 064, 314	4, 019, 824
売上総利益	1, 175, 986	1, 098, 002
販売費及び一般管理費	978, 646	928, 759
営業利益	197, 339	169, 243
営業外収益		
受取利息	102	1, 416
受取配当金	1, 158	1, 187
解約返戻金	251	45
助成金収入	6, 168	926
受取保険金	1, 360	—
子会社清算益	—	1, 689
その他	817	994
営業外収益合計	9, 859	6, 259
営業外費用		
支払利息	9, 780	9, 347
社債発行費償却	3, 298	3, 291
支払手数料	4, 568	249
その他	1, 688	312
営業外費用合計	19, 335	13, 202
経常利益	187, 863	162, 301
特別損失		
固定資産除却損	28	—
特別損失合計	28	—
税金等調整前当期純利益	187, 835	162, 301
法人税、住民税及び事業税	73, 873	70, 664
法人税等調整額	△10, 677	△3, 225
法人税等合計	63, 196	67, 438
当期純利益	124, 639	94, 862
親会社株主に帰属する当期純利益	124, 639	94, 862

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)	当連結会計年度 (自 2024年12月1日 至 2025年11月30日)
当期純利益	124, 639	94, 862
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1, 879	348
その他の包括利益合計	1, 879	348
包括利益	126, 519	95, 210
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	126, 519	95, 210
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2023年12月1日 至 2024年11月30日）

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	新株式申込証拠金	資本剰余金	利益剰余金
当期首残高	291,450	—	106,330	240,109
当期変動額				
新株式申込証拠金の払込		1,440		
新株の発行	720	△1,440	720	
剰余金の配当				△15,835
自己株式の取得				
親会社株主に帰属する当期純利益				124,639
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	720	—	720	108,804
当期末残高	292,170	—	107,050	348,913

	株主資本		その他の包括利益累計額		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△92,450	545,439	6,375	6,375	551,815
当期変動額					
新株式申込証拠金の払込		1,440			1,440
新株の発行		—			—
剰余金の配当		△15,835			△15,835
自己株式の取得	△34	△34			△34
親会社株主に帰属する当期純利益		124,639			124,639
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			1,879	1,879	1,879
当期変動額合計	△34	110,209	1,879	1,879	112,089
当期末残高	△92,485	655,648	8,255	8,255	663,904

当連結会計年度（自 2024年12月 1 日 至 2025年11月30日）

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	新株式申込証拠金	資本剰余金	利益剰余金
当期首残高	292, 170	—	107, 050	348, 913
当期変動額				
新株式申込証拠金の払込		1, 920		
新株の発行	960	△1, 920	960	
剩余金の配当				△37, 744
自己株式の取得				
親会社株主に帰属する当期純利益				94, 862
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	960	—	960	57, 117
当期末残高	293, 130	—	108, 010	406, 031

	株主資本		その他の包括利益累計額		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△92, 485	655, 648	8, 255	8, 255	663, 904
当期変動額					
新株式申込証拠金の払込		1, 920			1, 920
新株の発行		—			—
剩余金の配当		△37, 744			△37, 744
自己株式の取得	—	—			—
親会社株主に帰属する当期純利益		94, 862			94, 862
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			348	348	348
当期変動額合計	—	59, 037	348	348	59, 386
当期末残高	△92, 485	714, 686	8, 604	8, 604	723, 290

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)	当連結会計年度 (自 2024年12月1日 至 2025年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	187,835	162,301
減価償却費	88,440	65,997
のれん償却額	31,185	28,765
社債発行費償却	3,298	3,291
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△126	2,088
受取利息及び受取配当金	△1,261	△2,604
支払利息	6,735	6,275
受取保険金	△1,360	—
社債利息	3,045	3,072
固定資産除売却損益（△は益）	28	—
子会社清算損益（△は益）	—	△1,689
売上債権の増減額（△は増加）	10,529	116,587
未払消費税等の増減額（△は減少）	10,783	△27,151
棚卸資産の増減額（△は増加）	△208	1,167
仕入債務の増減額（△は減少）	15,023	△22,723
未払費用の増減額（△は減少）	48,683	685
その他	36,132	49,160
小計	438,765	385,225
利息及び配当金の受取額	1,065	2,389
利息の支払額	△9,955	△9,157
保険金の受取額	1,360	—
保険解約返戻金の受取額	26	45
法人税等の支払額	△80,551	△75,138
法人税等の還付額	4,065	4,791
営業活動によるキャッシュ・フロー	354,775	308,156
投資活動によるキャッシュ・フロー		
短期貸付けによる支出	△300	△2,400
短期貸付金の回収による収入	871	1,104
有形固定資産の取得による支出	△2,329	△513
無形固定資産の取得による支出	△65,415	△62,320
投資有価証券の売却による収入	—	5,000
子会社の清算による収入	—	1,938
その他投資活動による支出	△3,807	△1,610
その他投資活動による収入	212	2,420
投資活動によるキャッシュ・フロー	△70,768	△56,381
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△100,000	—
長期借入れによる収入	100,000	—
長期借入金の返済による支出	△105,123	△127,652
社債の発行による収入	296,625	—
社債の償還による支出	△240,000	△260,000
配当金の支払額	△15,907	△37,725
新株式申込証拠金の払込による収入	1,440	1,920
自己株式の取得による支出	△34	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△62,999	△423,457
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	221,007	△171,682
現金及び現金同等物の期首残高	764,479	985,487
現金及び現金同等物の期末残高	985,487	813,804

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(当期における連結範囲の重要な変更)

当社の連結子会社である株式会社システムイオは、当連結会計年度に株式会社NetValueを吸収合併しています。これにより、株式会社NetValueを当連結会計年度より連結の範囲から除外しています。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループは、情報サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2023年12月1日 至 2024年11月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社日立社会情報サービス	786,477	情報サービス事業

当連結会計年度（自 2024年12月1日 至 2025年11月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社日立社会情報サービス	785,527	情報サービス事業

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年12月 1 日 至 2024年11月 30日)	当連結会計年度 (自 2024年12月 1 日 至 2025年11月 30日)
1 株当たり純資産額	334円20銭	362円34銭
1 株当たり当期純利益	62円93銭	47円69銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	61円54銭	46円75銭

(注) 1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年12月 1 日 至 2024年11月 30日)	当連結会計年度 (自 2024年12月 1 日 至 2025年11月 30日)
1 株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	124,639	94,862
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	124,639	94,862
普通株式の期中平均株式数（株）	1,980,658	1,989,288
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（株）	47,275	40,053
(うち新株予約権（株）)	(47,275)	(40,053)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。